



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 ウェルスナビ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7342 URL http://www.wealthnavi.com  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)柴山 和久  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)廣瀬 学 (TEL) (03) 6632-4911  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期第1四半期の業績 (2021年1月1日~2021年3月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	897	—	892	—	△123	—	△125	—	△126	—
2020年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△2.79	—
2020年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年12月期第1四半期の数値及び2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	15,951	7,453	46.7
2020年12月期	15,378	6,916	45.0

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 7,453百万円 2020年12月期 6,916百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		広告宣伝費除く営業利益	
	百万円	％	百万円	％
通期	4,316	71.5	1,076	586.2

（注）1. 広告宣伝費除く営業利益＝営業利益＋広告宣伝費

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期1Q	45,591,449株	2020年12月期	44,967,649株
2021年12月期1Q	—株	2020年12月期	—株
2021年12月期1Q	45,459,757株	2020年12月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2020年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年12月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、主要国で新型コロナウイルスのワクチン普及が進んだことや米国で大型の追加経済対策法案が成立したことなどを受け、世界的に景気回復期待が高まりました。国内経済においては、再び政府による緊急事態宣言が発令され、3月下旬に解除されたものの、主要国に比べてワクチン接種時期の遅れが懸念されることから、経済活動の本格的な回復に向けた動きは緩やかとなっております。

そのような環境下、当社では継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能拡充、事業基盤強化のための人材採用、テレビコマーシャルなどの広告宣伝活動等に積極的に取り組みました。

「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能拡充については、2月に「おまかせNISA」の提供を開始いたしました。「おまかせNISA」は、NISAの非課税メリットを活用しながら、「長期・積立・分散」の資産運用を「WealthNavi」にすべておまかせできる機能となっております。「どの商品を購入してよいかわからない」「投資の知識がないと難しそう」といった理由でこれまでNISAを利用できなかった働く世代の課題を解決し、将来に向けた資産形成をサポートしてまいります。

また、「長期・積立・分散」の資産運用をサポートするため、「動画で分かるWealthNavi」シリーズの拡充、アプリケーションでコラムを確認しやすくするためにホーム画面上に各種コラムを配置する等の施策を行いました。さらに、ご好評頂いている資産運用に関するオンラインセミナーも積極的に開催し、2020年4月の開始から2021年3月末までの1年間で10.9万人のお客様にご参加頂いております。

この結果、当第1四半期会計期間末時点での運用者数は26.9万人、預かり資産額は4,024億円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が8億97百万円、営業収益より金融費用4百万円を控除した純営業収益は8億92百万円となりました。また、販売費・一般管理費は10億16百万円となり、その結果、営業損失は1億23百万円、経常損失は1億25百万円、四半期純損失は1億26百万円となりました。

なお、当社はロボアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して5億72百万円増加し、159億51百万円となりました。これは主に、顧客分別金信託の増加18億円、顧客分別金信託追加等に伴う現金・預金の減少9億45百万円によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して36百万円増加し、84億97百万円となりました。これは主に、お客様からの入金額の増加に伴う預り金の増加43百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して5億36百万円増加し、74億53百万円となりました。これは、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資に伴う資本金の増加3億31百万円及び資本準備金の増加3億31百万円、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少1億26百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の営業収益の中心である受入手数料は、お客様から頂く手数料であり、預かり資産に連動しております。また預かり資産を伸ばすうえでは、お客様に利用し続けて頂くことが重要ですが、月次平均で1%以下と低い解約率(注1)を実現しており、積み上げ型の収益モデルになります。一方で、開発等のための人件費、広告宣伝費が先行して計上される特徴があり、短期的に赤字が先行している状況です。

2021年12月期は、新規のお客様からの入金、既存のお客様からの積立を含む追加入金等による預かり資産の増加を背景とし、営業収益は4,316百万円(前期比71.5%増)を見込んでおります。利益項目は、開発等のための人員採用や情報セキュリティ対策への投資を積極的に進め、広告宣伝費を除く営業利益(注2)は1,076百万円(前期比586.2%増)を見込んでおります。

(注) 1. ETFの残高がなくなった運用者数の割合(月間、2016年7月～2021年3月の全平均)

2. 広告宣伝費除く営業利益=営業利益+広告宣伝費

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	8,613,814	7,668,450
預託金	4,610,000	6,410,000
顧客分別金信託	4,610,000	6,410,000
トレーディング商品	43	38
約定見返勘定	398	98
立替金	9,784	5,270
前払金	4,000	4,000
前払費用	39,251	38,711
未収入金	24,367	1,190
未収収益	289,200	348,712
預け金	1,525,641	1,213,240
その他の流動資産	589	577
流動資産合計	15,117,090	15,690,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,440	68,440
器具備品	64,006	49,846
減価償却累計額	△64,272	△55,525
有形固定資産合計	68,174	62,762
無形固定資産		
ソフトウェア	47,808	91,365
ソフトウェア仮勘定	40,965	3,202
商標権	1,100	1,062
無形固定資産合計	89,874	95,630
投資その他の資産		
敷金及び保証金	97,325	97,325
長期前払費用	5,773	5,152
投資その他の資産合計	103,099	102,478
固定資産合計	261,149	260,871
資産合計	15,378,239	15,951,161

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	7,075,298	7,118,632
未払金	253,158	278,078
未払費用	84,399	87,999
未払法人税等	48,762	13,061
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
流動負債合計	8,461,619	8,497,772
負債合計	8,461,619	8,497,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,429,687	1,761,471
資本剰余金		
資本準備金	6,444,452	6,776,236
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	6,490,142	6,821,926
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,003,210	△1,130,008
利益剰余金合計	△1,003,210	△1,130,008
株主資本合計	6,916,620	7,453,389
純資産合計	6,916,620	7,453,389
負債純資産合計	15,378,239	15,951,161

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	
受入手数料	868,181
トレーディング損益	23,676
金融収益	230
その他の営業収益	5,400
営業収益計	897,488
金融費用	4,832
純営業収益	892,656
販売費・一般管理費	
取引関係費	588,458
人件費	238,088
不動産関係費	48,295
事務費	76,454
減価償却費	18,370
租税公課	12,173
その他	34,637
販売費・一般管理費計	1,016,478
営業損失(△)	△123,821
営業外収益	924
営業外費用	
株式交付費	2,853
その他	97
営業外費用計	2,951
経常損失(△)	△125,848
税引前四半期純損失(△)	△125,848
法人税、住民税及び事業税	950
法人税等合計	950
四半期純損失(△)	△126,798



### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年1月20日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による新株式623,800株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ331,783千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が1,761,471千円、資本剰余金が6,821,926千円となっております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式（報酬）としての新株式の発行)

当社は、2021年4月15日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式（報酬）として新株式発行（以下「本新株発行」という。）を行うことについて決議いたしました。

#### 1. 発行の目的等

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を含みます。以下同じ）、執行役員及び従業員に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めること（従業員については、加えて福利厚生の実施を図ること）を目的として、当社の取締役、執行役員及び従業員を対象とする新たな制度として、譲渡制限付株式（報酬）制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2021年3月26日開催の当社第6期定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額25百万円以内（うち社外取締役分は年額5百万円以内）の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職（但し、退任又は退職と同時にかかる地位のいずれかに就任又は再任する場合を除く。以下同じ。）する日までの期間とすること、並びに③（i）当社の取締役会が定める役務提供機関の間、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を有すること、及び（ii）当社の取締役会が正当と認める理由により、当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する株式の数を、必要に応じて合理的に調整することにつき、ご承認を頂いております。

その上で、当社は、2021年4月15日開催の取締役会において、当社の取締役4名並びに執行役員4名（以下、併せて「対象役員」という。）及び従業員4名（以下「対象従業員」という。）に対し、本制度の目的、当社の財務状況その他諸般の事情を勘案し、金銭（報酬）債権合計10,016,500円の現物出資と引き換えに当社の普通株式2,300株を発行することを決議いたしました。

## 2. 発行の概要

(1) 払込期日	2021年5月14日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 2,300株
(3) 発行価額	1株につき4,355円
(4) 発行価額の総額	10,016,500円
(5) 資本組入額	1株につき2,177.5円
(6) 資本組入額の総額	5,008,250円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭(報酬)債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	当社取締役 4名 920株 当社執行役員 4名 460株 当社従業員 4名 920株
(10) 譲渡制限期間	(対象役員) 2021年5月14日(払込期日)から当社の取締役、執行役員、監査役及び使用人のいずれも退任又は退職(但し、退任又は退職と同時にかかる地位のいずれかに就任又は再任する場合を除く。)する日までの間 (対象従業員) 2021年5月14日(払込期日)から2024年5月13日までの間
(11) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。